

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 1 月上旬から中旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[行政法規] ○「国務院の“12 五”温室効果ガス排出制御活動方案の印刷・発布に関する通知」(国発[2011]41 号、2011 年 12 月 1 日発布・実施) [規則] ○「商務部の“12 五”期間のファイナンスリース業務発展促進に関する指導意見」(商服貿発[2011]487 号、2011 年 12 月 15 日発布・実施) ○「商務部の自動車流通業“12 五”発展促進に関する指導意見」(商建発[2011]489 号、2011 年 12 月 22 日発布・実施) ○「法による事業者集中届出未実行調査処分暫定施行弁法」(商務部令 2011 年第 6 号、2011 年 12 月 30 日公布、2012 年 2 月 1 日施行) ○「商務部・税関総署・国家品質監督検査検疫総局公告 2011 年第 99 号」(2011 年 12 月 30 日公布、2012 年 1 月 1 日実施) ○「国家発展改革委員会、工業情報化部の食品工業“12 五”発展計画の印	第 12 次 5 ヶ年計画期間(2012 年～2015 年)中の温室効果ガス排出削減目標(二酸化炭素は GDP 単位当たりで 2010 年比 17%削減)を実現するための方案で、各地方と国務院関係部門に指示したものの。各省・自治区・直轄市別の目標値が設定されている。 第 12 次 5 ヶ年計画期間におけるファイナンスリース業の発展方針。目標は、①ファイナンスリース業への社会的認知度の向上、②法制度の整備、③業界管理制度の確立、④業界標準・統計の整備、⑤経営範囲と業務分野の拡大、⑥固定資産投資に占めるファイナンスリース取引の比率上昇、⑦業界リーディング企業の育成など。 同じく自動車流通業の発展方針。目標は、①規模の拡大(2015 年の中古車取引 1 千万台超、年平均約 15%増)、②流通ネットワークの改善(販売サービス網の分布合理化など)、③大型流通企業の育成(小売販売額百強企業のシェア 30%超)、④現代化(IT 普及、連鎖化、サービス向上、物流改善など)、⑤環境改善(関連法規・標準の整備、業界管理方式の合理化、不正競争・消費者権利侵害の防止など)。 「独占禁止法」(2008 年 8 月 1 日施行)と「国務院の事業者集中届出基準に関する規定」(2008 年 8 月 3 日施行)に基づく規則で、法の規定通りに事業者集中届出を行っていない場合の調査・処分の手順・内容を定めたもの。法の規定通りに届出を行っていない嫌疑がある場合、商務部が最大 270 日以内に調査を行い、嫌疑が確定した場合は、50 万元以下の罰金と事業者集中の中止、一定期限内での持分・資産の処分、同じく営業権譲渡、その他の措置を命じるとしている。 「2012 年輸入許可証管理貨物目録」の公告。輸入許可証管理貨物とは、輸入制限を目的として「輸入許可証」の事前取得を義務付けている貨物。2012 年も 2011 年とほぼ同様で、オゾン層破壊物質 47 品目と、重点中古機械・電気製品 12 種類 84 品目が指定されている。具体的な品目は、商務部のウェブサイトをご参照。 http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/201112/20111207910199.html 食品工業の第 12 次 5 ヶ年計画。問題と目標、政策措置などが詳細に記述されている。主要な任務は、①食品の品質・安全強化、②産
--	--

刷・発布に関する通知」(発改産業[2011]3229号、2011年12月31日発布・実施)	業構造調整、③自主革新能力の向上、④設備・研究開発レベルの向上、⑤技術進歩の加速、⑥産業集積発展の促進、⑦“両化”(情報化と工業化)融合の推進。また、重点13業種について、発展方向、地域分布、目標値があげられている。
○「国土資源部の『鉱業権取引規則(試行)』の印刷・発布に関する通知」(国土資発[2011]242号、2011年12月31日発布、2012年3月1日実施)	鉱業権(探査権及び採掘権)の払下げ・譲渡の手続きに関する規則。入札、競売、申請順、協議などの方式で行うとされるが、いずれも国土資源部門が管理または委託する鉱業権取引機構を通じて行うとされている。
○「商務部の“12五”期間の商業フランチャイズ経営の健全発展促進に関する指導意見」(商流通発[2011]510号、2012年1月4日発布・実施)	第12次5カ年計画期間における商業フランチャイズの発展方針。2010年の中国の商業フランチャイズの数は4500超で世界1位、70以上の業界に及ぶ。しかし問題として、①多くの企業の競争力、標準化力、ブランド力が不足、②規模化、標準化、情報化などの面で先進国に劣後、③企業の運営・管理システムが不完全、ブランド維持力が低い、中小都市の加盟店の品質到達が困難、一部地方で詐欺行為が存在、などが指摘されている。主な目標としては、①主要ブランドの加盟店数、経営規模、規範化レベルの大幅向上、②商業フランチャイズの届出率の上昇とクレーム率の低下、③有名企業・ブランドの育成があげられている。
○「国家税務総局の一般納税人自己使用済み固定資産販売の増値税関係問題に関する公告」(国家税務総局公告2012年第1号、2012年1月6日公布、同年2月1日実施)	増値税一般納税人が購入または自作した固定資産を使用後に販売する場合の規定。①購入・自作時に小規模納税人だった場合、一般納税人として販売したものとみなすが、簡易計算方式により4%の税率で徴収し、増値税専用発票は発行しない、②一般納税人で増値税の簡易計算方式が適用されている場合、仕入税額を控除しない固定資産を販売したものとし、同じく4%の税率で徴収し、増値税専用発票は発行しない。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

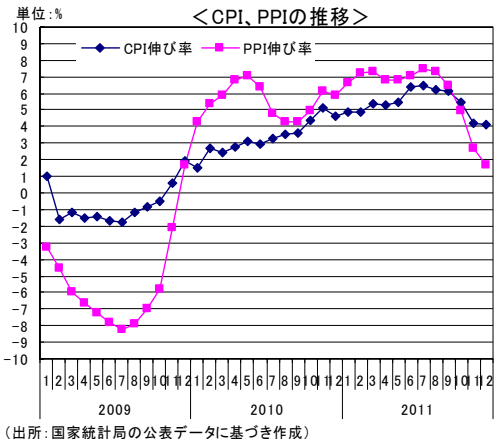
【経済】

◆2011 年の主要経済指標

国家統計局は 17 日、2011 年の主要経済指標を発表した。2011 年の国内 GDP 成長率は前年比+9.2%となり、2010 年の 10.4%より 1.2 ポイント低下した。四半期毎の推移では、Q1 が 9.7%、Q2 が 9.5%、Q3 が 9.1%、Q4 が 8.9%と右肩下がりとなり、景気減速の傾向が鮮明になってきた。一方、2011 年通年の固定資産投資は前年比+23.8%と、高い水準を維持している。12 月の工業生産は前年同月比+12.8%、社会消費財小売総額は同+18.1%と、いずれも前月並みの水準で安定している。12 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+4.1%(前月比▲0.1 ポイント)、工業者出荷価格指数(PPI)は同+1.7%(前月比▲1.0 ポイント)と、ともに 7 月をピークに 5 ヶ月連続下落した。但し、CPI のうち、鮮肉・肉製品類が同+16.6%、野菜類が同+11.5%と、食料品を中心に依然として高い上昇率が続いている。対外貿易については、2011 通年で、輸出が前年比+20.3%の 1 兆 8,986.0 億米ドル、輸入が同+24.9%の 1 兆 7,434.6 億米ドル、貿易黒字は同▲14.5%の 1,551.4 億米ドルとなり、貿易不均衡は改善されたとしている。国別の輸出入総額の伸び率を見ると、EU が+18.3%、米国+15.9%、日本+15.1%であったのに対し、ASEAN が+23.9%、ブラジル+34.5%、ロシア+42.7%、南アフリカ+76.7%となり、新興国との貿易額が著しく増加したことが明らかになった。

<2011 年の主要経済指標>

項 目	2011 年12 月		2011 年	
	金 額	前年比(%)	金 額	前年比(%)
国内総生産	(億円)	-	(億円)	471,564 9.2
固定資産投資(除く農村企業投資)	(億円)	-	(億円)	301,933 23.8
第一次産業	(億円)	-	(億円)	6,792 25.0
第二次産業	(億円)	-	(億円)	132,263 27.3
第三次産業	(億円)	-	(億円)	162,877 21.1
工業生産(付加価値ベース)**	-	12.8	-	13.9
社会消費財小売総額	(億円)	17,740 18.1	(億円)	181,226 17.1
消費者物価上昇率(CPI)	-	4.1	-	5.4
工業生産者出荷価格(PPD)	-	1.7	-	6.0
工業生産者購買価格	-	3.5	-	9.1
輸出	(億ドル)	1,747.2 13.4	(億ドル)	18,986.0 20.3
輸入	(億ドル)	1,582.0 11.8	(億ドル)	17,434.6 24.9
貿易収支	(億ドル)	165.2 -	(億ドル)	1,551.4 ▲14.5
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	122.4 ▲12.7	(億ドル)	1,160.1 9.7



**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象
(出所: 国家統計局等の公表データ)

◆「西部大開発」と「東北振興」戦略 今後 5 年間の発展方針決定

国務院は 9 日、「西部大開発第 12 次五ヶ年規画」と「東北振興第 12 次五ヶ年規画」を採択し、今後 5 年間(2011 ~2015 年)の西部と東北部の発展方針を明らかにした。具体的に、西部地域については、引き続きインフラ建設を優先して、交通と水利の整備に注力し、生態・環境保護に取り組み、特色のある産業を発展させ、省エネ・排出削減を中心とする循環経済を目指すこと等を挙げた。東北地域については、国家食糧安全保障の為に近代的農業を発展させ、伝統的工業のレベルアップを図り、戦略的新興産業、サービス業、海洋経済の発展に注力し、資源枯渇型都市の代替産業を発展させ、持続的経済発展を目指すこと等を挙げた。また、両地域とも、全面的に对外开放をさらに進めることを目標として掲げた。中国政府は、地域間の経済格差を是正する為、1999 年に「西部大開発」、2003 年に「東北振興」という地域振興策をそれぞれ打ち出し、国家戦略と位置づけている。

【産業】

◆2011 年の自動車生産・販売の伸び 13 年ぶりの低水準

中国自動車工業協会の 12 日の発表によると、2011 年の自動車生産台数は前年比+0.84%の 1,841.89 万台、販売台数は同+2.45%の 1,850.51 万台と、ともに過去最高記録を更新したものの、伸び率は、2009 年の 40%台、2010 年の 30%台に比べて大幅に落ち込み、13 年ぶりの低水準となったことが明らかになった。伸びの鈍化要因については、自動車購入優遇策の打ち切り、北京等一部大都市の渋滞緩和の為の新車購入制限の実施、加えて前年が好調であったことの反動等が挙げられている。なお、2011 年 12 月単月での生産台数は前年同月比▲9.26%の 169.20 万台、販売台数は同+1.38%の 168.96 万台となった。

【金融・為替】

◆2011 年 12 月末のマネーサプライ(M2)+13.6% 年間目標+16%を下回る

中国人民銀行の 8 日の発表によると、2011 年 12 月末のマネーサプライ(M2)は 85 兆 1,600 億円となった。増加率は 11 月末比 0.9 ポイント上昇して+13.6%となったものの、前年末の+19.7%から大幅な鈍化となっており、+16%前後とした年間目標を下回った。2011 年通年の人民元新規貸出額は 7 兆 4,700 億円と、前年比 3,901 億円減少した一方で、12 月単月では前年同月比 1,823 億円増加の 6,405 億円となった。また、2011 年通年の外貨新規貸出額は 882 億米ドルとなった。なお、2011 年 12 月末の人民元預金残高は、前年比では 13.5%の増加、前月比では+0.4 ポイント増加して 80 兆 9,400 億円となった。また、同時に発表された 2011 年通年のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が 2 兆 800 億円、うち、貨物貿易が 1 兆 5,600 億円、サービス貿易及びその他が 5,212.7 億円、資本項目が 1,109 億円、うち、対外直接投資が 201.5 億円、対内直接投資が 907.2 億円となっている。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2012.1.09	6.3167	6.3141~6.3199	6.3146	0.0051	8.2090	0.0273	0.81315	0.0006	8.0465	-0.0236	4.5200	2331.89	65.36
2012.1.10	6.3120	6.3101~6.3163	6.3150	0.0004	8.2148	0.0058	0.81290	-0.0003	8.0581	0.0116	3.8000	2394.60	62.71
2012.1.11	6.3130	6.3120~6.3296	6.3155	0.0005	8.2087	-0.0061	0.81294	0.0000	8.0708	0.0127	4.0000	2384.44	-10.16
2012.1.12	6.3195	6.3166~6.3230	6.3178	0.0023	8.2129	0.0042	0.81327	0.0003	8.0356	-0.0352	4.1800	2383.41	-1.03
2012.1.13	6.3181	6.3053~6.3198	6.3066	-0.0112	8.2216	0.0087	0.81182	-0.0015	8.1092	0.0736	5.0000	2351.58	-31.84

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

先週の中国人民元は 6.3167 で寄りついた。11 日発表された 12 月貿易黒字の縮小や、輸入が市場予想を大きく下回ったことを受けて、一時 12 月下旬以来となる 6.3296 まで弱含んだものの、すぐに 6.31 台半ばへ反発し、動意の薄い展開が続いた。伊、西国債入札結果やドラギ ECB 総裁のユーロ圏経済見通しについての発言が好感され、市場のリスク回避姿勢が和らぐと高値 6.3053 まで上昇し高値圏で越過。10 日に発表された 2011 年の貿易黒字は 1555 億ドルとなり、3 年連続の縮小となった。欧州債務問題を背景に欧州向けの輸出が伸び悩んでいるが、同問題が長期化の様相を呈するなか輸出は鈍化傾向を強めるとみている。貿易黒字の縮小傾向が続けば米国からの貿易均衡への圧力も弱まるであろうことから、人民元高の余地は今後限られよう。今週の人民元はレンジ内での推移を見込む。(1 月 16 日作成)

(金融市場部 カスタマーGr グローバルカレンシーリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。